

財務状況把握の結果概要

関東財務局前橋財務事務所財務課

(対象年度:令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
群馬県	川場村

◆基本情報

財政力指数	0.24	標準財政規模(百万円)	1,926
住民基本台帳人口(人)	3,066	職員数(人)	46
面積(Km ²)	85.25	人口千人当たり職員数(人)	15.0

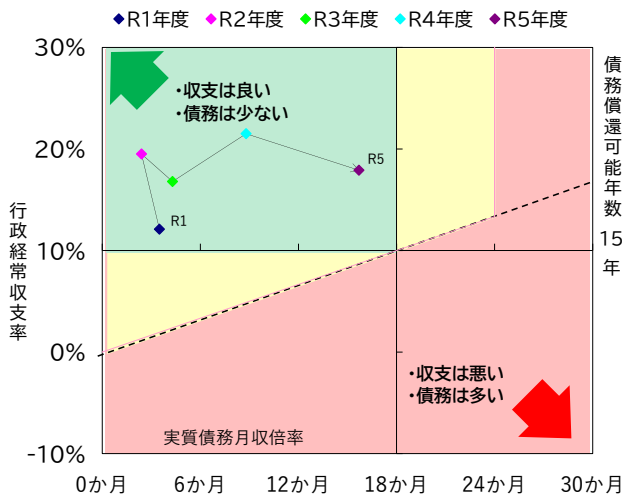
◆国勢調査情報

(単位:人)

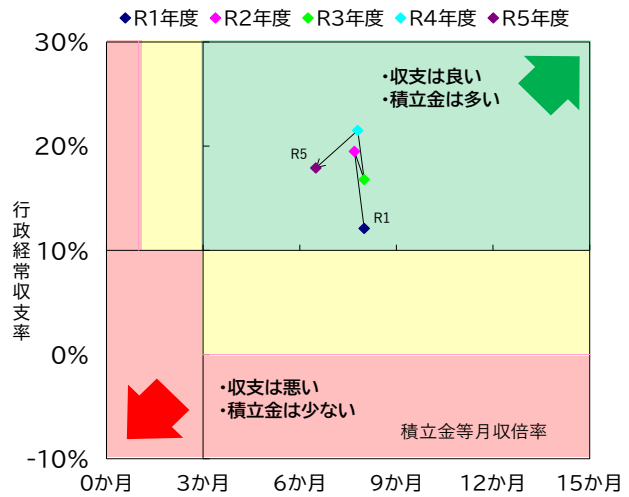
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	3,898	477	12.2%	1,953	50.1%	1,468	37.7%	396	23.1%	371	21.6%	950	55.3%
H27年	3,647	428	11.7%	1,732	47.5%	1,486	40.8%	438	26.2%	356	21.3%	876	52.5%
R2年	3,480	361	10.4%	1,553	44.6%	1,566	45.0%	443	26.3%	341	20.2%	901	53.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	群馬県平均		11.7%		58.2%		30.2%		4.5%		31.4%		64.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく 支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の 資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

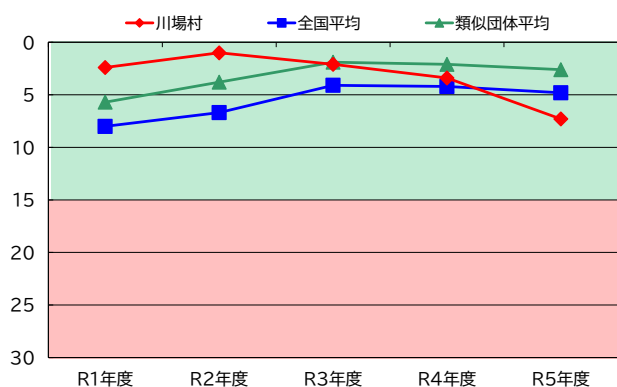
類似団体系分
町村 I - 0

<財務指標>

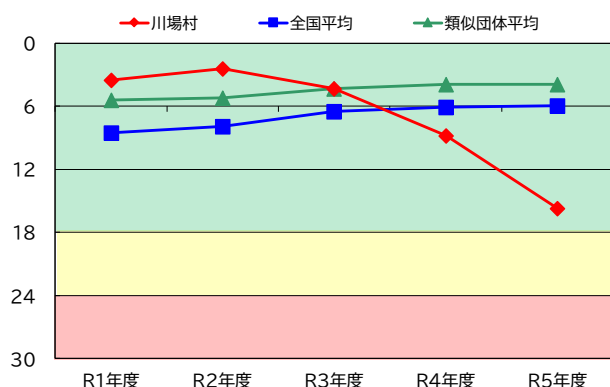
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 群馬県 平均値
債務償還可能年数	2.4年	1.0年	2.1年	3.4年	7.3年	2.6年	4.8年	3.2年
実質債務月収倍率	3.5か月	2.4か月	4.3か月	8.8か月	15.7か月	3.9か月	5.9か月	3.9か月
積立金等月収倍率	8.0か月	7.7か月	8.0か月	7.8か月	6.5か月	13.8か月	7.7か月	9.3か月
行政経常収支率	12.1%	19.5%	16.8%	21.5%	17.9%	16.2%	12.5%	13.0%

※平均値は、いずれもR5年度

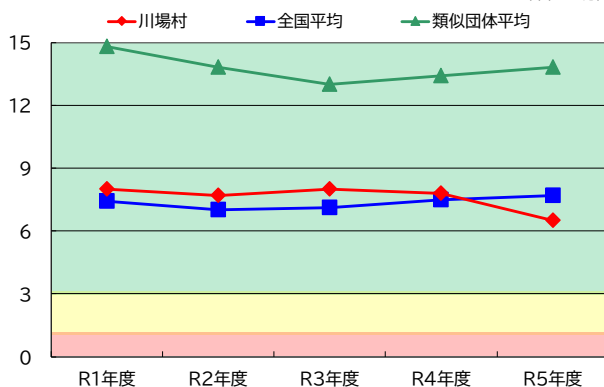
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



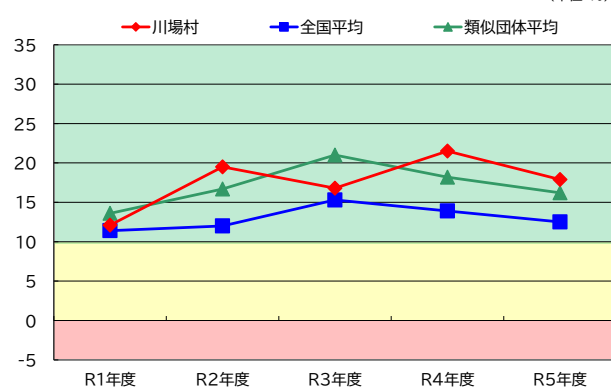
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:か月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:か月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



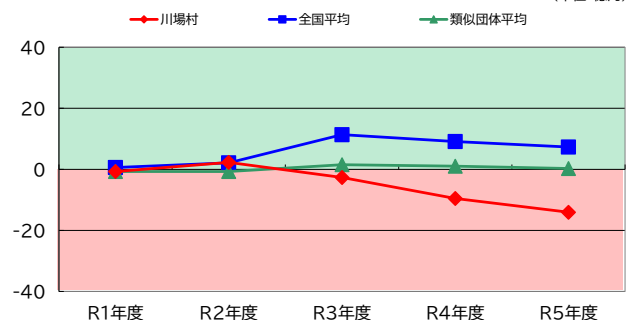
<参考指標>

(R5年度)

健全化判断比率	川場村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	13.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	143.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



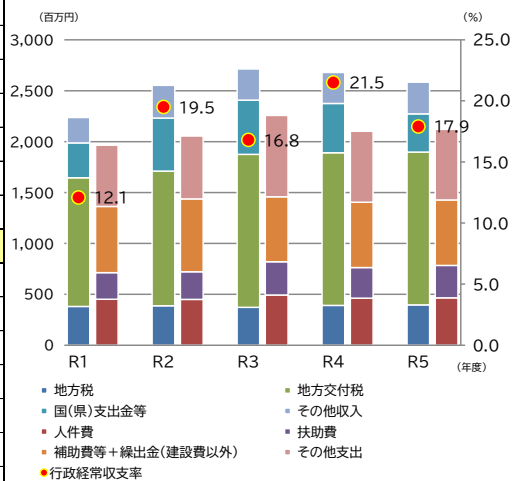
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

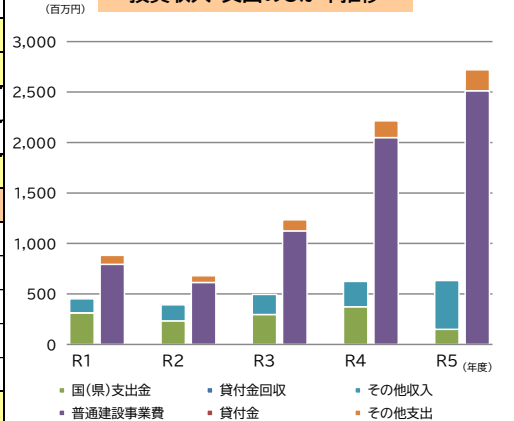
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	380	388	373	391	397	15.3%	427	12.3%
地方譲与税・交付金	125	141	163	159	167	6.5%	158	4.6%
地方交付税	1,264	1,324	1,502	1,500	1,501	58.1%	2,097	60.4%
国(県)支出金等	343	520	533	483	376	14.6%	525	15.1%
分担金及び負担金・寄附金	28	93	51	58	50	1.9%	131	3.8%
使用料・手数料	71	64	62	64	62	2.4%	82	2.4%
事業等収入	25	23	31	24	32	1.2%	49	1.4%
行政経常収入	2,236	2,553	2,714	2,680	2,584	100.0%	3,469	100.0%
人件費	451	450	493	462	466	18.0%	681	19.6%
物件費	559	581	759	655	659	25.5%	758	21.8%
維持補修費	34	28	33	34	12	0.5%	113	3.2%
扶助費	261	272	328	302	318	12.3%	259	7.5%
補助費等	347	407	322	328	329	12.7%	775	22.3%
繰出金(建設費以外)	304	310	316	314	313	12.1%	300	8.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	9 (-)	7 (-)	6 (-)	8 (-)	23 (-)	0.9%	11 (0)	0.3%
行政経常支出	1,965	2,055	2,257	2,102	2,120	82.1%	2,896	83.5%
行政経常収支	271	498	457	578	464	17.9%	572	16.5%
特別収入	78	337	13	50	198		143	
特別支出	-	326	0	-	-		104	
行政収支(A)	349	509	470	627	661		611	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	314	233	296	373	150	23.8%	259	41.2%
分担金及び負担金・寄附金	107	43	63	73	147	23.3%	81	12.9%
財産売却収入	3	0	0	5	10	1.7%	20	3.2%
貸付金回収	0	-	-	-	-	0.0%	23	3.7%
基金取崩	28	116	134	173	325	51.3%	246	39.1%
投資収入	452	393	494	623	633	100.0%	629	100.0%
普通建設事業費	793	613	1,124	2,049	2,513	396.9%	922	146.5%
繰出金(建設費)	25	11	32	15	42	6.6%	15	2.3%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	10	1.6%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	24	3.9%
基金積立	64	56	77	150	166	26.2%	256	40.8%
投資支出	882	680	1,234	2,214	2,720	429.8%	1,227	195.1%
投資収支	▲430	▲287	▲739	▲1,591	▲2,087	▲329.8%	▲598	▲95.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	254 (54)	200 (54)	707 (70)	1,221 (19)	1,593 (8)	100.0%	464 (9)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	254	200	707	1,221	1,593	100.0%	464	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	192 (104)	212 (107)	227 (109)	291 (112)	353 (106)	22.1%	463 (118)	99.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	192	212	227	291	353	22.1%	463	99.7%
財務収支	62	▲12	480	929	1,240	77.9%	1	0.3%
収支合計	▲19	210	211	▲35	▲186		14	
償還後行政収支(A-B)	157	297	243	336	309		148	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	653 (2,158)	522 (2,147)	987 (2,627)	1,975 (3,556)	3,387 (4,796)		63 (4,085)	
積立金等残高	1,508	1,658	1,811	1,754	1,408		4,063	

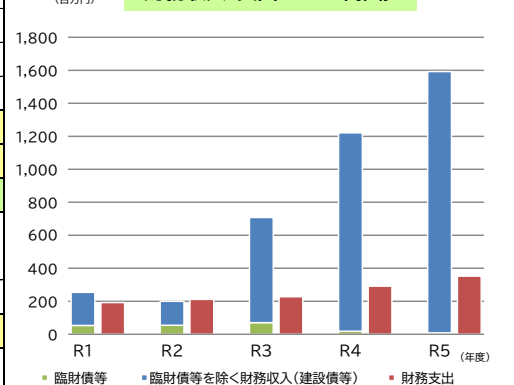
行政経常収入・支出の5か年推移



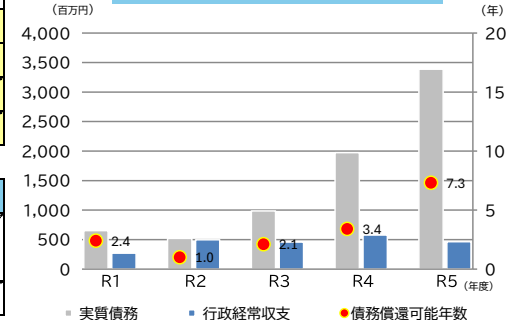
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成26～令和5年度)をみると、2.4か月～15.7か月の範囲で推移し、令和5年度では15.7か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和5年度の実質債務月収倍率15.7か月は、類似団体平均3.9か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、9.4%～21.5%の範囲で推移し、令和5年度では17.9%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、令和5年度の行政経常収支率17.9%は、類似団体平均16.2%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和5年度の債務償還可能年数7.3年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数7.3年は、類似団体平均2.6年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、6.5か月～8.4か月の範囲で推移し、令和5年度では6.5か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和5年度の積立金等月収倍率6.5か月は、類似団体平均13.8か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	3.5年	2.2年	2.2年	2.4年	5.7年	2.4年	1.0年	2.1年	3.4年	7.3年	2.6年
実質債務月収倍率	4.0か月	3.9か月	3.9か月	3.7か月	6.8か月	3.5か月	2.4か月	4.3か月	8.8か月	15.7か月	3.9か月
積立金等月収倍率	7.7か月	7.8か月	7.6か月	7.9か月	8.4か月	8.0か月	7.7か月	8.0か月	7.8か月	6.5か月	13.8か月
行政経常収支率	9.4%	14.6%	14.4%	12.6%	9.8%	12.1%	19.5%	16.8%	21.5%	17.9%	16.2%

※「参考1 財務上の問題点把握の診断基準」のとおりに、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題点把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支

・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)

・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)

・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等残高

有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金

現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
行政経常収入 国(県)支出金等	R2	▲ 326	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
行政特別収入	R2	326	増額補正	
行政経常支出 補助費等	R2	▲ 326	減額補正	
行政特別支出	R2	326	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	3.5年	2.2年	2.2年	2.4年	5.7年	2.4年	1.0年	2.1年	3.4年	7.3年
実質債務月収倍率	4.0か月	3.9か月	3.9か月	3.7か月	6.8か月	3.5か月	2.1か月	4.3か月	8.8か月	15.7か月
積立金等月収倍率	7.7か月	7.8か月	7.6か月	7.9か月	8.4か月	8.0か月	6.9か月	8.0か月	7.8か月	6.5か月
行政経常収支率	9.4%	14.6%	14.4%	12.6%	9.8%	12.1%	17.2%	16.8%	21.5%	17.9%

※ P4「参考1 財務上の問題点把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

3. 財務の健全性等に関する事項

(1)財務指標の推移

直近10年間の総じて債務の大きさを示す債務償還可能年数及び実質債務月収倍率は、令和3年度以降は急激に上昇した。一貫して、財務上の問題点把握の診断基準である債務高水準には該当していないものの、診断年度の令和5年度においては、類似団体平均値と比較すると高位となっている。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	類似団体平均値(R5)
債務償還可能年数	3.5年	2.2年	2.2年	2.4年	5.7月	2.4年	1.0年	2.1年	3.4年	7.3年	2.6年
実質債務月収倍率	4.0か月	3.9か月	3.9か月	3.7か月	6.8か月	3.5か月	2.4か月	4.3か月	8.8か月	15.7か月	3.9か月
債務系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(2)実質債務等の推移

上述の要因は、川場村公共施設等総合管理計画に基づき、令和2年度から6年度にかけて実施した庁舎建設を中心とした新拠点構想整備事業及び小中一貫校整備事業のための地方債発行により、実質債務が増加したことによる。新拠点構想整備事業のうち、庁舎建設において活用できる補助金が無かったことも、建設債の増加要因となっている。

なお、公共施設一人当たりの延べ床面積は、類似団体平均値の58.7%であり、過去の建設投資は低く抑えられていたと思われる。

【百万円】

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質債務①+②-③	734	760	748	703	1,213	653	522	987	1,975	3,387
地方債現在高①	1,899	2,067	2,026	2,072	2,096	2,158	2,147	2,627	3,556	4,796
うち臨財債等	1,180	1,188	1,171	1,148	1,119	1,069	1,016	977	884	786
うち建設債	719	879	855	925	977	1,089	1,131	1,650	2,672	4,010
有利子負債相当額②	243	210	165	108	608	3	33	172	172	-
積立金等③	1,409	1,517	1,442	1,478	1,491	1,508	1,658	1,811	1,754	1,408

公共施設一人当たり延べ床面積

(単位:平方メートル)

	学校教育施設	子育て支援施設	公営住宅等	市民文化系施設	社会教育系施設	保健・福祉施設	行政系施設	スポーツ・レク系施設	行政財産その他	普通財産	合計	
川場村	10,875	1,195	311	0	1	1	493	1	23,048	0	35,925	58.7%
類似平均	11,461	1,836	11,870	2	1	17	553	0	30,167	5,243	61,150	

出所：総務省「公共施設状況調査」(令和4年度)、及び住民基本台帳(令和5年1月)を基に作成
(各公共施設延べ床面積を令和5年1月の住民基本台帳の人口で除して算出)

(3)償還後行政収支の推移

直近10年間の償還後行政収支は、黒字の状況となっている。このことは、上述の大型の建設事業等があり財務支出(公債費)が増加しているものの、償還原資である行政収支で地方債元金償還額が賄えていることを意味している。なお、収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを表す行政経常収支率は、主に地方交付税及び地方譲与税・交付金の増加により、診断年度の令和5年度においては、類似団体平均値と比較すると高位となっている。

【百万円】

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	類似団体平均値(R5)
行政収支①	220	354	355	297	220	349	509	470	627	661	
財務支出②	148	153	183	164	181	192	212	227	291	353	
償還後行政収支①-②	72	201	172	133	39	157	297	243	336	309	
行政経常収支率	9.4%	14.6%	14.4%	12.6%	9.8%	12.1%	19.5%	16.8%	21.5%	17.9%	16.2%

【今後の見通し】

項目	内容
計画名	(収支計画未策定)
策定期間	—
確認方法	<p>収支計画を策定していないため、4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。</p> <p>(※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率</p>
分析上の留意点	—

	令和11年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	繰上償還の実施と、地方債の新規発行を必要最低限とすることから減少する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		現在計上されておらず、今後も計上する見込みはないことから有利子負債相当額は横ばい(該当なし)の見通し。
積立金等残高(C)			○	ほたかの里基金、企業版ふるさと納税基金については、寄付額の増加により増加を見込むものの、地方債の発行を必要最低限にすることによる財源不足を補填するために財政調整基金や、その他特定目的基金の取崩しを見込むことから減少する見通し。
実質債務(A+B-C)			○	地方債現在高及び積立金等残高は、ともに減少する見込みであるが、地方債現在高の減少幅が、積立金等残高の減少幅を上回ることから実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)	○			人口減少により個人住民税の減少は見込むものの、国有資産等所在市町村交付金や入湯税の増加を見込むほか、ふるさと納税(企業版ふるさと納税を含む)寄付金の増加が顕著であることから増加する見通し。 ※ ふるさと納税については経常的収入として考えている。
行政経常支出(E)	○			燃料費の高騰等による需用費の増加、昨今の金利上昇に伴う支払利息の増加、ふるさと納税業務の委託料や広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増加等を見込むことから増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常支出の増加幅が、行政経常収入の増加幅を上回ることから減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【注】令和5年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他】

健全な財政運営に向けた取組

地方自治体が借入金(地方債)の返済に、財政規模のどのくらいの割合を充てているかを示す指標の実質公債費比率は、診断年度の令和5年度においては、13.0%と早期健全化基準の25.0%は下回っているものの、類似団体平均値と比較すると高位となっている。

この要因は、令和2年度から6年度にかけて実施した新拠点構想整備事業及び小中一貫校整備事業のため、多額の地方債を発行し公債費が増加したことによる。ヒアリングによると、同事業の財源として、より優位な地方債を活用するために両事業の整備時期が重なってしまったことも、公債費が増加した要因としている。

現在は、地方債の新規発行を抑制することや、毎年度、繰上償還を実施することにより令和6年度の公債費(515百万円)をピークに、公債費は減少すると見込んでいる。しかしながら、「川場村第5次総合計画」(令和7年3月策定)によると、当面は高い公債費比率で推移すると見込んでいることから、同指標の推移も勘案した中長期的な起債計画を作成することが望まれる。

また、一般会計等と公営企業会計などの負債の合計が、財政規模のどのくらいの割合であるかを示す指標である将来負担比率も、143.7%と早期健全化基準の350.0%は下回っているものの、同様に高位となっている。

今後は、上述の対策により将来負担比率の低下を見込んでいるものの、健全な財政運営を継続するためには、下水道事業会計及び簡易水道事業会計や、第三セクターの経営状況にも留意した財政運営が望まれる。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	類似団体平均値 (R5)
実質公債費比率	7.1%	7.6%	8.3%	8.5%	9.3%	9.2%	9.2%	8.4%	9.9%	13.0%	7.6%
将来負担比率	52.7%	41.3%	38.4%	27.0%	59.6%	24.5%	14.5%	30.8%	91.9%	143.7%	6.8%

中長期的な収支計画の作成

貴村では、「農業+観光+環境」といった川場村における環境の改善、整備にも注力し、循環型社会を礎とした「田園理想郷」を創ろうというビジョンのもと、「川場村第4次総合計画」において武尊大橋、新拠点の「kawabaBASE」や義務教育学校の「川場学園」等、ハード系のインフラ施設及び公共施設が整備された。そして、第5次計画においては、地方創生施策を考慮しながらソフト系の事業にシフトし、限られた予算規模で最大限の効果を生み出せるように事業の精査・展開が必要になるとしている。

このような中、ヒアリングによると、若年層の移住定住の施策のため、住宅団地の整備や家賃補助制度を実施して一定の成果を上げている。また、集客力、収益力のある「道の駅 川場田園プラザ」を核として、法人化している大規模農家から個人の農家まで、農畜産業を続けやすい環境を整えている。さらに、ブランド米や地ビールなどの貴村独自の返礼品を増産し、道の駅にふるさと納税の手続きができる自動販売機を設置することなどにより、ふるさと納税の受入れ額を増やしているとしている。

一方、貴村の課題としては、貴村の強みでもある農業政策と移住定住施策との両立、生産年齢人口減少による住民税や地方交付税の減少、金利上昇を踏まえた支払利息の増加、「道の駅 川場田園プラザ」等の維持管理費の増加、公債費比率の低下のために地方債の発行を抑制することによる財源不足の懸念などがある。

以上のことから、貴村におかれては、今後見込まれる財政負担を適切に把握する観点からも将来の見通しを明確化することが重要と考えられ、今後の投資試算と財源試算を反映した中長期的な収支計画の早期の作成が望まれる。